

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

蛍光管 … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物については平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものは定率法、平成 10 年 4 月 1 日以降取得したものは定額法に拠り、建物付属設備及び構築物については平成 28 年 4 月 1 日以後に取得したものは定額法でその他は定率法、器具備品については定率法、その他無形固定資産は定額法に拠っています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …………… 職員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。

役員退任慰労金引当金 … 役員の退任慰労金及び退任手当の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理を行っています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(1) 該当する基本財産はありません。

(2) 特定資産の増減額及びその残高は次のとおりです。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建設預り資産	25,441,000	0	64,000	25,377,000
退職給付引当資産	1,500,000	1,094,000	0	2,594,000
修繕積立資産	115,000,000	0	115,000,000	0
合 計	141,941,000	1,094,000	115,064,000	27,971,000

修繕積立資産については、当法人の解散準備に伴い、今後、大規模修繕を行なわないことから、「修繕積立資産運用に関する内規」を廃止（2024 年 5 月 8 日 第 265 回理事会承認）

代わりに「解散準備金」を流動資産に項目立てて全額振替し、解散に係るすべての経費を支出することとした（2024 年 6 月 21 日 第 59 回通常総会第 3 号にて承認）

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

- (1) 該当する基本財産はありません。
- (2) 特定資産の財源等の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産額からの充当額)	(うち負債に対応する額)
建設預り資産	25,377,000	—	—	(25,377,000)
退職給付引当資産	2,594,000	—	—	(2,594,000)
合 計	27,971,000	(—)	(—)	(27,971,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	231,319,701	226,960,411	4,359,290
建物付属設備	199,024,005	192,505,865	6,518,140
構築物	9,332,589	7,981,425	466,270
器具備品	12,102,039	10,241,001	1,740,805
土 地	84,110,705	—	84,110,705
その他無形固定資産	300,000	125,000	175,000
固定資産除去損		1,005,127	
合 計	536,189,039	438,818,829	97,370,210

6. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。